

再考「経済学とは何だろうか」

佐和隆光

Takamitsu Sawa

滋賀大学 / 学長

素朴ベーコン主義

経済学はコンピュータと数学で武装した「科学」の風情を装っていますが、経済学者以外の人には、経済学が、自然科学と同じような意味で、「科学」だとは思わないでしょう。結論を先にいえば、世間一般の方々は、「科学」の意味を少なからず誤解している、と私には思えてなりません。私なりの定義にしたがえば、経済学はれっきとした（物理学と肩を並べる）「科学」なのです。ただし、「科学」だからといって、経済学の格が上がったわけでも、経済学者が偉くなったわけでもありません。

そこでまず、「科学とは何か」について考えてみましょう。中学校の理科の授業で、たいていの先生は、科学とは次のような営みのことであると教えているに違いありません。すなわち、科学者は虚心坦懐に自然を観察して、一生懸命、データを集めます。そのデータを分析して、法則なり理論を導くのが科学者の役割なのだ、と。こうした「科学」観のことを、私は「素朴ベーコン主義」と呼びます。

フランシス・ベーコン（1561～1626）という哲学者は、スコラ哲学に反旗をひるがえし、「学者は、一切の先入観と偏見を捨て、経験（観察と実験）を唯一の拠り所として、自然を正しく認識し、この認識を通じて自然を支配することを目指すべきだ」と主張したのです。なぜ頭に「素朴」が付くのかというと、先入観と偏見を捨てて、虚心坦懐に自然を観察するなどということは、実は、私たち人間にとって願ってもかなわぬ不可能な仕業だからです。

古代の昔から、なんの偏見にもとらわれずに、人びとは自然を観察してきたわけではありません。「神がこの世を創りたまわれた」というキリスト教的世界観があったからこそ、自然科学が西欧で芽

生えたのです。神が創りたまわれた自然は「単純」なはずだから、少数個の法則により自然の仕組みを解き明かすことができる、と西欧の人びとは考えたのです。神の存在しない仏教圏では、自然は「あるがまま」であり、その仕組みを解き明かす営みに挑戦しようなどとは、だれも考えなかったのです。天体への関心もなきに等しかったし、海に向こうになにがあるのかについての関心もはなはだ薄かったのです。

近代科学の方法は、要素還元主義と数量的認識によってかたどられるといわれます。近代西欧の社会思想のひとつである個人主義が、要素還元主義的なものの見方を人知にさずけたのです。また、商品経済の発達が数量的なものの見方を近代西欧に浸透させ、近代科学の武器である数学の発展を促したのです。その証拠に、非キリスト教文明圏にあり、個人主義という社会思想を欠き、商品経済の発達の遅れた中国、インド、日本には、近代科学にとって不可欠な要素還元主義的な数量的認識が生まれ育たなかったのです。

ケプラーの法則

ヨハネス・ケプラー（1571～1630）が惑星の運動にかんする法則を発見したのは17世紀初頭のことです。ケプラーの法則の基となったのは、その師ティコ・ブラーエ（1546～1601）による、16年間にわたる、惑星・恒星にかんする精密かつ膨大な位置観測データだといわれています。ティコ・ブラーエは占星術の権威だったらしく、みずから信じる占星術を証明しようとして、天体観測に一生をささげました。ブラーエの弟子ケプラーもまた、彼自身、神学から天文学に転向したことから窺い知れるように、占星術の大家だったのです。

ケプラーは、師匠の残した膨大なデータをもとに、

惑星の運動法則である「ケプラーの三法則」を発見するに至ったのです。天動説を信じて疑わなかったティコ・ブラーエは、惑星の位置にかんする膨大な観測データを集めたにもかかわらず、天動説のパラダイムから脱せなかったのです。また、自分の天体観測が惑星の運動法則を導くために役立つなどということは、ティコ・ブラーエにとって予想外のことだったのです。このことが示すのは、そもそも先入観や偏見にとらわれず、虚心坦懐に自然を「観察」することは不可能だということです。何らかの先験的観念ないし偏見にとらわれているからこそ人は、それを実証しようとして、自然の観察または観測を懸命に積み重ねるのです。

ケプラーの法則を理論的に証明してみせたのが、ほかでもないアイザック・ニュートン（1642～1727）です。だれでも、子どものころ「ニュートンはリンゴが落ちるのを見て、万有引力の法則を発見した」という話を聞いたことがあるはずです。この話が本当なのかどうか、それはどうでもいいことです。二つの物体の間には、その質量に応じて、お互いに引き合う力が働くとの仮説のことを万有引力というのです。万有引力の仮説とその他二つの仮説にもとづくニュートン力学は、まさしく「科学」のひな型を示してくれたのです。

ニュートンは、わずか三つの仮説から出発して、数学的な演繹（論理的段取り）により、惑星の運行にかんするケプラーの法則（もともとは経験則）の一部始終を理論的に証明してみせたのです。惑星の運行のみならず、ありとあらゆる物体の運動を、たった三つの仮説にもとづいて説明してみせるニュートン（古典）力学は、人類の知的遺産の最たるもののひとつなのです。

「科学」のひな形＝ニュートン力学

三つの仮説にもとづくニュートン力学が「科学」のひな型を作ったという点について、若干の解説をくわえておきましょう。つまり、理論(＝仮説の体系)から出発して、演繹(論理)的に、ある(たとえば惑星の運動に関する)命題を導きます。その命題が現実のデータと整合的(ニュートン力学が導く惑星の運動にかんする法則が、惑星の運動にかんする観測データと一致する)ならば、理論は「確証」(confirm)されたことになります。逆に、理論から導かれた命題とデータがくいちがえば、理論はデータにより「反証」(refute)されたことになります。いったん反証された理論は「擬」と断定され、葬り去られることにならざるを得ません。確証を積み重ねれば、その理論の「確からしさ」が高まりますが、だからといって、理論が「真」であることが示されるわけではありません。理論をデータと照らし合わせることを「検証」(verify)といいます。

話を経済学にもどしましょう。「家計は所得制約のもとで効用を最大化する」との仮説、「限界効用は逓減する」との仮説から出発して、「財に対する需要曲線は右下がりである」との命題が導かれます。たとえば、「牛肉の需要曲線は右下がりである」という命題は、いかにもデータと照らし合わせて検証することができそうですね。一般に、データと照らし合わせて検証することのできる(検証可能な)命題のことを「有意味」(significant)な命題といいます。有意味な命題を導くことができる仮説の体系のことを「科学」といいます。逆に、有意味な命題を導くことのできない仮説の体系のことを「非科学」といいます。

科学哲学者カール・ポパー(1902～1994)は、新古典派経済学やケインズ経済学のことを部分工学(piecemeal engineering)と呼び、上記の意

味での「科学」としての合格点を与えたのです。工学とは、なんらかの目標を達成するための手段を考案し、その手段の効果を数量的に評価する知的営みを意味します。たとえば、「金利を下げれば、民間企業の設備投資が増える」という命題は、まさしく部分工学的であると同時に、過去の時系列データに照らし合わせて、その真偽を確かめる(検証する)ことができます。

「非科学」の烙印を押されたマルクス経済学

他方、ポパーにより「非科学」の烙印を押されたのがマルクス経済学だったのです。なぜそうなのかというと、マルクス経済学は「資本主義の歴史的法則」を解明しようとするのですが、歴史は一回生起的なのだから、歴史に法則などあり得ない、とポパーはいうのです。実際、社会研究の科学・非科学の「線引き」をしたポパーの著書の題名が『歴史主義の貧困』(1958年)だったのです。

歴史主義(historicism)とは、歴史の必然的な法則を発見したかのようにいうイデオロギーを意味します。マルクスのとなえた「資本主義の歴史的法則」(生産関係と生産力の「矛盾」により、資本主義は必ず崩壊する)は、20世紀の歴史により(一時的にせよ)「反証」されたかのようにですが、そのことは、とりまなおさず、マルクス経済学は、結果的に、反証可能性を有していたことになり、その意味で、検証に長い時間を要したとはいえ、文字どおりの「科学」だったのです。しかも、歴史は一回生起的だとポパーはいうのですが、欧米先進国、日本、韓国、中国やインドに代表される新興国などは、工業化という同じ発展の経路を辿るわけですから、異なる国・地域で繰り返されるという意味で、経済発展は必ずしも一回生起的ではありません。

資本主義の「矛盾」の再燃

また、「資本主義が崩壊することはありません」ことが確証されたわけでは必ずしもありません。私のみるところ、発展途上諸国の工業化の進展により、世界的な規模での生産力の過剰が現に起きており、途上諸国の人びとと先進諸国の人びとの経済的な格差が拡大する傾向は否めません。生産力と生産関係のグローバルな「矛盾」のようなものが、あらわになりつつあるのではないのでしょうか。

こうした「矛盾」の根源にあるのが、1990年代以降のグローバリゼーションの急進展なのです。ハイテク製造業とソフトウェア産業に特化した先進諸国と、世界の工場としての途上諸国との役割分担がはっきりしておればいいのですが、そうはスッキリと国際分業はかなえられません。その結果、たとえば鉄鋼のような素材型産業はもとより、自動車のような加工組立型産業までが、世界的な生産能力過剰の状況を顕在化させつつあります。90年代後半以来、物価上昇が沈静化するどころか、デフレーション（物価下落）の状況にあります。その背景に、世界的な生産能力の過剰があることを見落としてはなりません。地球的規模のマルクス問題は、今後とも世界経済を悩まし続けることでしょう。

軍事力を背景に、植民地や従属国として他国をつき従わせる政策のことを「帝国主義」といいます。19世紀末以降、第二次大戦が終わるまで、金融独占資本主義段階に至った先進諸国が、商品や資本の輸出先として、廉価な労働力の供給源として、そして地下資源の宝庫として、発展途上諸国を支配しようとしてきました。グローバリゼーションもまた、帝国主義に似て非なるものです。ヘッジファンドと呼ばれる先進国の金融資本が、高い利回りを求めて、途上国の国債、社債、株式などに投資します。

1987年から88年にかけて、タイのバート危機に端を発する「東アジア通貨危機」が勃発しましたが、このとき、アメリカ財務省と国際通貨基金（IMF）は結託して、マレーシア以外の危機にひんする国ぐにに、きびしい遵守条件（conditionality）を課したうえで、米ドルを緊急融資して、外貨準備が底をつくの回避させ、ヘッジファンドを守ることに成功しました。

Ⅱ 経済学の「制度化」

「制度化」された科学の要件

ずいぶん昔のことになりますが、1970年から71年にかけて、私はアメリカのスタンフォード大学のリサーチ・アソシエートとして、計量経済学の研究にいそしみました。また、75年から78年にかけて、イリノイ大学の客員教授として、大学院生の教育にたずさわりました。そのとき私は、日本とアメリカにおける経済学の社会的位置づけの差異について、コロンブスの卵のような「事実」を発見したのです。

一言でいうと、それは、アメリカでは経済学が「制度化」されているという事実の発見だったので。「科学の制度化」（institutionalization of sciences）という言葉は、科学哲学者広重徹（1928～1975）の造語なのです。広重は「1867年の明治維新以降、比較的、短期間のうちに日本の科学が欧米先進諸国に追い付いたのはなぜなのか」と問うたうえで、「欧米先進諸国で科学が制度化されたのは19世紀の半ば過ぎのことであり、明治維新後に科学の制度化を開始した日本は、わずか数年間の遅れをとるに過ぎなかったからだ」と答えたのです。

科学の「制度化」とはなにか。それは次の4つの

条件を満たしていることを意味します。第一に、当該科学が「教科書化」されていること。易から難へと順序よく標準的な教科書が整っていることが必要です。第二に、当該科学が「専門化」されていること、すなわち査読つきの専門誌が存在し、そこへの掲載論文が質量ともに優れていることが、専門家としての評価の決め手とされること。第三に、当該科学を修めたものが就く専門職が存在すること、すなわち「職業化」されていること。第四に、当該科学の「有用性」が社会的に認知され、国がその研究を支援していること。自然科学、工学、医学などは上記4つの条件をいずれも満たしており、日本でも、これら諸学は早くから「制度化」されています。

アメリカにおける経済学の制度化の実態

さて、アメリカにおける経済学の制度化の実態をみてみましょう。そのために、アメリカの大学と日本の大学のどこがどう違うのかを押さえておく必要があります。アメリカの大学には入学試験がありません。日本のセンター試験に当たる大学進学適性テスト (Scholastic Aptitude Test) を受験しなければなりません。その成績、高校在学中の成績、高校の先生の推薦状、高校在学中の部活歴、男女、人種、出身地域などが合否の決め手となります。男女、人種、出身地域のバランスなどに配慮しつつ、成績優秀な受験生を合格させるのです。入学後、主専攻 (major) と副専攻 (minor) を決めて登録します。要するに、大学入学時に所属する学部を決めたりはしないのです。

日本のように、学術と芸術とは別物だといった、奇妙な考え方は欧米の大学にはありませんので、たとえば、数学を主専攻とし、ジャズ音楽を副専攻とする組み合わせもあり得るのです。もちろん、そんな専攻をする学生は数学が得意なばかりか、音

楽の才覚にも恵まれていそうですから、将来は、iPodのような製品を開発し、それを商品化して大儲けすることを夢見ているのかもしれませんが。数学を主専攻にしたのだけれども、レベルの高い数学についていけなくなれば、主専攻を経済学や生物学に変更することができます。

こうした試行錯誤をくりかえしながら、将来の職業に直結する専門職大学院または研究者をめざしての大学院に進学するのは、生物学を主専攻に選んだ学生は、きっとメディカル・スクールに進学して医師になるでしょう。経済学を主専攻に選んだ学生は、ビジネス・スクールに進学してビジネスマンをめざすか、もしくは経済学の大学院に進学してエコノミストへの途を歩むことになるでしょうね。

さて、アメリカの国勢調査の職業欄には「エコノミスト」という項目があります。エコノミストの資格試験があるわけではありませんが、経済学の修士号または博士号を取得していることが、エコノミストという名のプロフェッショナル (専門職) に就くための条件とされています。1987年から2006年まで連邦準備制度理事会 (FRB) の理事長を務めたアラン・グリーンスパン (1926～) は、1974年、ジェラルド・フォード政権のもとで大統領経済諮問委員会の委員長に就任した際、ニューヨークタイムズ紙上に「経済学の修士号しかもたない初の委員長」という記事ができました。要するに、過去の委員長の全員が経済学博士号をもっていたのです。

他方、日本の自称エコノミストのうち大半は、修士・博士の学位をもっていません。学士の学位ですら、工学、理学、法学、文学など多士済々の有り様です。要するに、ここ日本では、エコノミストは「職業化」されていないのです。テレビや雑誌で経済のことを語る人は、みんな自称エコノミストに過

ぎません。エコノミストは、カメラマン同様、資格を必要としない専門職なのです。

経済学の制度化されたアメリカでは、現実経済、経済政策について発言するのは、プロフェッショナルとしてのエコノミストに一任されています。ちなみに、アメリカ合衆国大統領に経済政策にかんする助言をする大統領経済諮問委員会（CEA: Council of Economic Advisers）は、委員長をふくめて3名の委員により構成されています。委員長と委員は大統領が指名し、上院の承認を得て就任いたします。委員のほとんどは経済学者であり、いずれかの大学の教授職を務めています。

2001年1月、省庁再編にともない、日本にも経済財政諮問会議（Council on Economic and Fiscal Policy）が設けられ、首相以下閣僚5名、日銀総裁、民間議員4名（財界2名、大学2名）から、会議は構成されています。実に興味深いのは、財界2名の議員のうち1名を日本経団連会長が役目柄で務めていることです。日本経団連というと、様々な業界団体の元締めであり、日本最強の圧力団体です。その会長が「首相の諮問を受けて経済財政政策にかかわる重要事項について審議調査」する会議の一角を占めるというのは、なんともはや奇妙な話ではないでしょうか。

未完の制度化＝日本の経済学

日本では、ほとんどのエコノミストは「学会」に加入していません。アメリカ経済学会の会員数は約3万人なのに対し、日本経済学会の会員数は約3千人に過ぎません。医学や工学の学会は、日本でも、医師やエンジニアを職業とする人びとの「職業集団」とみなされています。他方、日本の経済学会の会員のほとんどは、大学で経済学を教育・研究する経済学者なのです。経済学者の英語訳はエコ

ノミストなのですが、日本語の文脈のなかでは、経済学者とエコノミストは別々の職業とみなされているようです。

だからこそ、エコノミストの大部分は日本経済学会に加入していないのです。つまり、アメリカでは、経済学者とエコノミストの間に「線引き」はなく、ともにアメリカ経済学会という職業集団に所属しています。日本では、エコノミストの多くは、経済学界の動向にはほとんど（まったくといってもいいほど！）無関心であり、独自の論理で（あるいは直観に頼って）日本経済や国際経済の評論をおこなっているのです。他方、経済学者もまた、現実経済に無関心なまま、数式を使った学術論文にしか興味と関心を示さないものが多数派を占めます。かくして、ここ日本では、経済学は「職業化」されていないと判断せざるを得ません。

経済学の「教科書化」はずいぶんと進みました。入門書、マクロ経済学、ミクロ経済学、金融、財政などの諸科目の標準的教科書が、たしかに存在するようになりました。公務員試験の経済職を受験するには、標準的教科書を用いての受験勉強が欠かせません。制度化の一要件である「教科書化」という点については、及第点を与えてさしつかえないでしょう。とはいえ、多くの大学の経済学部では、その科目を教える教員の著書が教科書・参考書として採用されるケースが依然として少なくありません。また、アメリカの経済学者の書いた教科書の日本語訳が用いられる例が少なくありません。

査読付きの専門誌も、一見、多くなったようですが、アメリカの専門誌並みに厳正な査読（レフェリー）がおこなわれているのかと問われれば、首を縦に振るわけにはゆきません。なぜなら、最近では、アメリカの影響を受けて、日本の大学でも、教員

を採用する際に、査読つき雑誌への掲載論文を重んじる傾きが強くなりつつあり、ゆえに、ほとんどの学術誌が「査読つき」を自称するようになっていますが、実態のほうは測り知れぬとの感がぬぐえませんが、形式的には、査読付き雑誌の数は増えましたが、外国にも開かれた本格的な査読付き専門誌は、日本において、まだまだ数少ないといわざるを得ません。

経済学の有用性

経済学が役に立つか否かについては、議論のわかれるところですが。そもそも学術や科学が「役に立つ」とは、なにを意味するのでしょうか。対象とする現象の仕組みやメカニズムを明らかにすることが、科学の有用性の証だとするならば、経済学は十分「有用」だといってさしつかえありません。しかし、税制改革、公定歩合の引き上げ(下げ)、公共投資など、経済政策の効果を予測したり、ポリシーミックスの効果を相互に比較したり(複数の政策を併用し、その相乗効果を数量的に明らかにしたり)、1、2年先の日本経済の動向を予測したりするなどといった技術的な側面を有用性の証とするのなら、さほど「役に立つ」とはいえないでしょうね。

ミルトン・フリードマン(1912～2006)という有名な経済学者が「経済についての定性的な予測は可能だけれども、定量的な予測は不可能に近い。たとえば、第一次オイルショックが起きたとき、原油の高値は持続不可能だ、将来、必ず原油価格は下落する、と私は予測したけれども、いつ何ドルにまで原油価格が下落するのかについて、私はなにもいわなかったし、いえなかった」と、かつてニューズウィーク誌のコラムに書いていました。つまり、経済の仕組みは思いのほか複雑なため、定量的な予測はむずかしいのです。もっとも身近な例を引

くと、来年度のGDPの大きさ(または成長率)や物価の上昇(下落)率を正確に予測せよというのは、ほとんど不可能を要求するに等しいのです。

「経済学が有用である」と本気で政府が認めているのかどうかは不確かですが、経済学の研究に対して、かなりの金額の研究助成金を、政府が支給するようになりました。国の財政赤字の折から、乏しい財源から、政府が総額20億円程度のお金を経済学の研究を推進するために拠出しているということは、経済学の有用性が社会的に認知されている証とみていいのではないのでしょうか。ただし、先に紹介した経済財政諮問会議と同じく、政府審議会においても、専門家の意見を尊重する気風は依然乏しいといわざるを得ません。

以上を要するに、職業化という点において、いささかの問題を残すとはいえ、私がアメリカの大学に長期滞在していた1970年代後半にくらべれば、日本における経済学の「制度化」は急進展したといえます。

学術が制度化されることを、私は「科学」たり得るための必要条件だと考えています。しかし、開き直ってみたくもなります。いったい、経済学が「科学」であることは必要なののでしょうか。というよりはむしろ、経済学が「科学」の体裁を整えることによって、現実経済の仕組みを解明するという経済学の目標の達成度は高まるのでしょうか。私は、必ずしもそうとは思いません。歴史学、社会学、政治学などから経済学を隔離してしまうことは、経済学を無味乾燥にするばかりか、現実と理論の落差を、ますます大きくしかねません。「科学」へのこだわりをかなぐり捨てて、「非科学」として葬り去られた歴史主義的経済学や政治経済学を復権させることもまた、経済現象の解明のために有意味な営みだと私は確信しています。

パラダイムシフトって何のこと

パラダイム (paradigm) という言葉があります。科学史家・科学哲学者トーマス・クーン (1922-1996) が「発明」した、科学の歴史を語る際に用いられる、とても便利な概念なのです。アイザック・ニュートンに始まる古典力学が、20世紀初頭、量子力学にとってかわられたことを事例にして、科学の歴史は必ずしも累積的なものではなく、断続的な革命的变化が起こることをクーンは示したのですが、そうした断続的な変化のことを「パラダイムシフト」と呼んだのです (『科学革命の構造』1962年)。つまり、古典力学というパラダイムが量子力学という新しいパラダイムにとってかわられた、すなわちパラダイムがシフトしたわけです。

その後、パラダイムという言葉はそこかしこで頻用されるようになり、経済学を語る文脈でも、新古典派パラダイムだとかケインズ派パラダイムなどといった使われ方をするようになりました。パラダイムは「分析枠組み」と日本語訳されることもあるため、「ものの見方・考え方」にまで拡大解釈され、日常会話のなかでも頻用されるようになりました。「おれのパラダイムは古代人の部長のパラダイムとは根本的に違うのだから、おれは会社で冷や飯食わされているんだよ」といったふうに、サラリーマンの酒席の愚痴のなかにさえ、パラダイムという言葉が登場するようになったくらいです。

ともあれ、「市場にすべてをまかせておけば、国全体の福利が最大限達成される」というアダム・スミスのテーゼを数学的に証明することが、新古典派経済学の究極の課題だったのです。市場の完全性を否定するケインズが挑戦したのは、新古典派パラダイムだったとみることができます。かくして、「1930年代に、新古典派からケインズ派へのパラダイムシフトが生じた」と説く学説史家が少な

くありません。しかし、市場は「不完全」だから、不均衡や不安定が避けがたいとして、そうした不均衡や不安定を回避するためには、政府が財政金融政策を駆使して市場に介入する必要がある、という現状認識を持ち込んだからといって、パラダイムシフトというには当たらない、と私には思えます。

III 新古典派とケインズの経済学

××関数とその最大化

新古典派経済学は、家計や企業の行動にかんする仮説、市場価格の変動により財・サービスの需給は均衡するとの仮説から出発して、市場経済の「良さ」を演繹的に証明することを専らとしています。たとえば、「所得制約のもとで家計は、自らの効用 (満足) を最大化するように消費する」というのが、消費者行動にかんする仮説です。「企業は自らの利潤を最大化するよう、技術的制約のもとで資本と労働を組み合わせる生産する」というのが企業行動にかんする仮説です。消費するモノ・サービスの価格、賃金、資本コストなどは、家計や企業にとってすべて所与 (given) と仮定されます。「所得制約のもとで、消費するモノ・サービスの関数としての効用関数を最大化する」というのは、まさに数学の問題 (制約条件下での関数の最大化) そのものなのです。そこで用いられるのが微分という数学的手法なのですが、ここでは深く立ち入りません。

家計と企業の行動にかんする新古典派の仮説には「非現実的」なものが少なくありません。しかし、それらを現実的なものに置き換えようとすれば、たちまち数学の切れ味が鈍くなります。ですから、非現実的であることを承知のうえで、新古典派経済学者は、数学的な演繹を推し進め、結果的に、理

論物理学に次ぐ、体系的な「科学」を創ってみせたのです。新古典派経済学は、家計や企業という市場経済の個々のプレーヤーの行動にかんする仮説にもとづいているため、ミクロ（微視的）経済学と呼ばれることもあります。

新古典派経済学は、自由で競争的な市場経済は「効率的」であること（アダム・スミスのテーゼの現代版）を証明することを、その最大の課題としているため、思想的には、個人主義、自由主義、市場万能主義に偏しています。そういうわけで、小泉政権下の日本でも、サッチャー政権下のイギリスでも、そしてブッシュ政権下のアメリカでも、新古典派経済学は主流派の地位を占めていたのです。とはいえ、サブプライムローン（信用の乏しい人への住宅ローン）を組み込んだ債務担保証券という金融商品が、住宅価格の下落により暴落したことに端を発する国際金融危機（経営破たんした銀行などに政府が出資して国有化する）と、2008年9月のリーマンショック以降の世界同時不況をもたらした元凶として、市場万能の新古典派経済学は批判の矛先に立たされたのです。世界同時不況から脱出するためには、政府の市場介入（政府が資金投入して企業を救済する）と財政出動が不可欠であるとするケインズ主義が、いとも簡単に復権を遂げたのです。

19世紀に自由放任の思想が席卷したわけ

ケインズの経済学は、たとえば「失業をなくするにはどうすればいいのか」といった大問題、国の経済政策のあり方などを考えるので、そこでは、効用を最大化する家計、利潤を最大化する企業などといったことは、視野の外に置かれます。国内総生産、貿易収支、物価水準、失業率、政府の財政支出、公定歩合、個人消費支出、民間企業設備投資

などといった、国全体の経済について考えるのが、ケインズの経済学なのです。ですから、ケインズ経済学のことをマクロ（巨視的）経済学ともいいます。

1970年代末に死んだはずのケインズ経済学が、30年ぶりに蘇ったわけですが、ケインズ経済学の原点は『自由放任の終焉』（1926年）と題する警世の書です。この小冊子でケインズは、18世紀末から19世紀半ばにかけての欧州において「私的利益と公共善との間の神の摂理による調和」がかなえられるとの思想、すなわち自由放任の思想が席卷をきわめたのは、次の三つの理由によるということです。

第一に、18世紀の政府の腐敗と無能のために、実務家たちに自由放任を好む「偏見」を植えつけたことです。たしかに、最近の日本の政府にも腐敗と無能がめだちます。その結果、日本の経営者や経済学者には、自由放任の現代版である市場（万能）主義を擁護する人が増えたのでしょうか。

第二に、18世紀半ばから19世紀半ばにかけての物質的進歩は、文字どおり個人の創意工夫の成果であり、政府の貢献はほとんど認められなかったことです。実際、今日の日本でも、情報技術の面での様々な「進歩」があり、私たちの生活の利便性と快適性は大いに高まりました。しかし、これらの「進歩」のほとんどが民間企業の創意工夫の成果であり、政府の貢献はほとんど認められなかったとみていいでしょうね。

第三に、「自由競争が人間をつくった」と説くダーウィニズムと、「自由競争がロンドンをつくった」と説く経済学者の言説とが共鳴しあったことです。進化論の元祖とあおがれるチャールス・ダーウィン（1809～1882）は、『種の起源』（1859年）という著書の中で、環境の変化に適応する生物種が生き残り、適応できない生物種が減じるという自然

淘汰、適者生存を進化の原理である、とする進化論をとねたのです。優勝劣敗の結果、人間が他の動物をしのいで、自然を支配するようになったというわけです。

「市場主義」と名を変えた自由放任の復権

個人間、企業間の自由競争にも優勝劣敗の原則が働き、結果的に、優者が勝ち残り、劣者が敗退する。これが自由で競争的な市場の原理・原則なのです。たった一回しかない人生で、仮にあなたが自由競争の敗者となれば、人生は悲惨なものとなることを覚悟しておかねばなりません。野球やサッカーの試合で勝つか負けるかは、努力や能力の差異もさることながら、運・不運、場合によっては審判のアンフェアな判定によるところが大きいのです。ですから、審判のアンフェアな判定を防ぐような、また敗者を救うための社会的装置を、健全な民主主義社会は備えていなければなりません。

自由競争の勝者となる可能性の高い人は、自由で競争的な市場経済を賛美します。でも、もともと身体が弱かったり、性格が消極的だったり、他人への思いやりを尊重する人は、間違いなく自由競争を勝ち抜くことができません。多少、乱暴なまとめ方をすれば、自由で競争的な市場経済を「良し」とするのは、様々な意味での「強者」なのです。その意味で、自由で競争的な市場を無条件に礼賛する経済学者たちは「強者の論理と倫理」の代弁者なのです。

実際、ケインズは次のようにいっています。先に述べた三つのことが相まって、19世紀半ば過ぎには、「国家の活動はごくせいまい範囲に限定すべきであり、経済活動は可能なかぎり規制せず（中略）個々の市民の手腕と良識に委ねるべきだとする教義にとっては、肥沃な土地が用意されていたので

ある」と。一般に、哲学の独り歩きが世の中を変革することはあり得ません。哲学者の説く「教義」が、なんらかの政治勢力またはビジネスを擁護する意味に解釈されて始めて、その哲学（教義）は「永続的な支配力」をふるうようになるのです。

さて、「市場主義」と名を変えた自由放任の思想が復権をとげたのは、20世紀の70年代末のことでした。ケインズにならって、その背景を探ってみましょう。

第一に、1973年のオイルショックが、先進諸国の高度成長期に終止符を打ち、税収の自然増（経済の成長にともなう税収の増加）に歯止めがかかり、その半面、肥大化した福祉予算の削減がままならなかったため、各国とも深刻な財政赤字に悩まされるようになったのです。だからといって、個人・法人の所得税率を引き上げるわけにはゆきません。それどころか、経済成長率が下がると、個人所得も法人所得も伸び悩みますから、所得税減税を望む声が鳴り響くようになります。そうすると、政府の歳出を削減するしか他に手だてがありません。こうして低福祉低負担（小さな政府）を旗印とする市場主義が、お金持ちとビジネスを擁護する教義として崇められるようになり、かつてケインズにより「終焉」を宣告されたはずの自由放任の思想が、およそ半世紀ぶりの復権をとげたのです。

第二に、1973年10月から12月にかけて石油価格が4倍高になったというオイルショックが、「政府の力」によってではなく「市場の力」（民間企業と消費者の合理的行動）によって克服された（80年代半ばに石油価格が下落基調を迎えた）という認識が広く共有されるようになったことが挙げられます。具体例をいくつか挙げれば、石油代替エネルギーの開発、省エネルギー技術の革新、海底油田などの開発等々。石油価格の上昇が、企業に省エネ技

術の開発を促し、開発された製品を消費者に購入させ、石油火力発電所の新設を止め、石油需要の増勢に歯止めをかけ、石油価格の下落を誘うという、典型的な市場メカニズムの働きを、私たちは実見することができたのです。

第三に、1989年11月9日のベルリンの壁崩壊、1991年12月25日のソビエト連邦解体により、社会主義計画経済の不具合と、社会主義体制が自由と民主主義の理念にそぐわないことを、私たちが痛感させられたことが挙げられます。それ以前にも、とくに1970年代には、私たちの社会主義への不信の念は募りつつあったのです。もともとケインズ経済学の原点には、社会主義へのアンビバレンス（愛憎共存感情）が渦まいていたのです。ですから、社会主義への幻滅はケインズ主義への幻滅につながり、ひいてはそれが市場主義の復権を促したのです。

自由放任の終焉

20世紀の20年代半ばになって、なぜケインズは自由放任の終焉を宣告したのでしょうか。ケインズは次のようにいいます。先の三つの理由のいずれもが強制力を失ったにもかかわらず、自由放任という「怪物」を好ましいとする結論のみが君臨され続けているのは、「それ自身に具わる長所によるよりは、むしろ伝統の力によるのだ」と。そしてケインズは「自由放任の論拠とされてきた形而上学ないしは一般原理は、これをことごとく一掃してしまおうではないか」と力強く宣言するのです。

そうするための、最も重要なことは「政府のやるべきことと、政府のやってはならないことを改めて区別し直すことである」とケインズはいうのです。そしてケインズは、10年におよぶ思索の成果を『雇用・利子および貨幣の一般理論』（1936年）に集

大成し、市場万能主義をのりこえる新しいパラダイムであるケインズ経済学の礎を築いたのです。その後、1970年代の半ばごろまで、ケインズ経済学は経済学界での主流派を占め続けてきたのです。また、政府の政策運営においても、ケインズ主義的なものの見方が支配的であり続けたのです。しかし、1979年のサッチャー政権の誕生を契機にして、市場を万能視する新古典派が復権をとげ、「ケインズは死んだ」といわれるようになったのです。

市場主義の終焉

日本は市場経済の国だとされてきましたが、本当にそうなのかと問われれば、私は首をかしげざるを得ません。なぜなら、通商産業省（現在の経済産業省）の産業政策にしたがい、半ば計画的に日本の工業化が推し進められました。結果論として、これは大成功だったのです。大蔵省（現在は財務省と金融庁）は、護送船団方式と呼ばれる競争回避型の行政指導により、金融業界を所管してきました。官と民という区別にしたがえば、官尊民卑がこの国の根強い慣行だったのです。

日本で市場主義が意識され始めたのは、1982年、中曽根政権が誕生して以来のことです。その少し前、79年にイギリスでサッチャー政権が、そして81年にアメリカでレーガン政権が誕生していました。英米両国では市場主義の旗印のもとに、様々な改革が実施されました。もともとアメリカは、ほぼ完璧に近い市場経済の国だったのですが、アダム・スミスの母国であるイギリスは、保守主義の立場にくみする保守党、社会民主主義の立場にくみする労働党、ケインズ主義の立場にくみする自由民主党が鼎立しており、保守党と労働党の間での政権交代が頻繁でした。そのこともあって、主要産業の多くは国営化されていたし、企業行動にか

んする規制にも実にきびしいものがありました。サッチャー首相は、大ナタをふるって、国営企業の民営化と規制緩和・撤廃に踏み切ったのです。

中曽根内閣が発足した1982年の時点で、日本には、国営企業が三つありました。日本国有鉄道、日本電信電話公社、日本専売公社の三つです。中曽根元首相は、在任中に、これら三つの公社の民営化ないし分割民営化をなしとげました。さらに、消費税導入の糸口をつけ、市場主義改革の口火を切ったのです。その後、90年代から2000年代半ばにかけて、市場主義改革は積極果敢に押し進められました。

1970年代末から始まった市場主義の席卷ぶりは、2001年4月から2006年9月にかけての小泉政権下の日本において、その極みに達しました。小泉政権に反対する立場の論客たちが、「格差社会」というキーワードをたずさえて経済論壇をにぎわせました。自由で競争的な市場経済のもとでは、所得格差や地域間格差が生まれることは避けられません。だからといって、格差の原因を市場主義改革のせいにするのは的外れではないでしょうか。格差拡大の原因は、市場主義と相容れない日本型雇用慣行(終身雇用、年功序列賃金、企業別労働組合など)の1991年以降の長期停滞への「適応」にあると私は考えます。

結局、日本の企業そして個人の多数派は、市場経済のプレーヤーとしての資質を欠いているのです。競争はできるだけ避けたい、自由にせよといわれると戸惑う、そして競争の敗者はうらみつらみをもつばかりで潔さがありません。要するに、日本には自由で競争的な市場経済は向かない、と私には思えてなりません。ですから、中曽根、小泉両元首相が断行した市場主義改革への抵抗は案の定根強かったし、道路公団や郵政3事業が民営化され

ても、名ばかりで実を伴わないとの感がぬぐえませんでした。「格差社会」という言葉が多くの日本人を魅了するのも、日本人の感性に由来するのです。競争の結果、決定的な敗者も決定的な勝者もださないので、「和をもって尊しとなす」日本人の生活の知恵なのです。要するに、日本人の大部分にとって、自由で競争的な市場経済は住み心地がよろしくないのです。

そんなわけで市場主義は、日本の社会文脈にそぐわないため、日本人の多数派によって拒否され、わずか20年足らずのうちに、日本での市場主義は終焉を迎えたのです。私は、不自由、不透明、不公正な日本の市場経済を浄化するための市場主義改革の必要性を、80年代から主張してきました。でも、一本やりの市場主義改革が、弱者を見殺しにしかねないから、弱者を救済する政府の役割を再構築することが必要だ、とも私は主張してきました。市場主義者は、弱者や貧者を救済する措置は、働かずに生活保護を受ける人を増やす、すなわちモラル・ハザードを招くというのです。のみならず、「福祉の原資のために」と富者の税率を引き上げると、富者もまた働く意欲を失うというのです。

合理的な愚か者

学生諸君は、さほど遠くない将来、なんらかの仕事に就くはずです。なんのために君は働くのですかと尋ねたら、「お金のため」と答える人がいるかもしれません。そう答える人が無論いてもいいのですが、「働き甲斐、生き甲斐のため」と答える人のほうが多いはずだ、と私は確信しています。

要するに、個人にせよ企業にせよ、私利私欲の追求のためのみに行動するものではありません。1998年にノーベル経済学賞を受賞したアマルティア・セン・ハーバード大学教授は『合理的な愚か

者』(Rational Fool)と題する著書のなかで、「人間は私利私欲の追求を第一義とする『合理的な愚か者』ではなく、私利私欲の追求に勝るとも劣らず、他人への思いやり(sympathy)や使命感(commitment)が人間行動の規範となっている」というのです。たしかに、相互扶助(おたがいに助けあう)や困っている人を助けるなど、他人への思いやりの気持ちを、多かれ少なかれだれもがもっています。

鉄鋼王と呼ばれたアンドリュー・カーネギーは、「金持ちのまま死ぬのは恥だ」といって、カーネギー財団をつくり、カーネギーホールを建てるなど、主として文化芸術の振興に巨万の富を投じました。マイクロソフト社の創業者であるビル・ゲイツもまた、「自分はビジネスのプロセスを楽しんだのであって、お金は勝手についてきたにすぎない」といって、数兆円規模のビル&リンダ・ゲイツ財団をつくり、主として難民の救済に、その資産を自身の存命中に使い切るとのことです。京セラの創業者稲盛和夫さんも稲森財団をつくり、毎年、基礎科学部門、応用科学部門、文化芸術部門の3部門につき、それぞれ一名ずつを厳正な審査により選び、京都賞を授与するのみならず、学術研究助成、国際シンポジウムの開催、社会貢献などに巨費を投じておられます。まさに、三氏とも「思いやり」と「使命感」にみちあふれた方々です。

普通のサラリーマンの半額くらいの給与で、環境NGOで働く若者、ボランティアに従事する人、貧しい人や恵まれない境遇の人のために様々な支援をする人、こういう人びとは、私利私欲の追求以上に「思いやり」と「使命感」に重きを置く行動規範の持ち主なのです。

日本の格差

日本はまれにみるほど、格差の小さな社会です。長年にわたり、平等主義が日本の国是のひとつとされてきました。会社の同期入社組のなかでの給与格差は、他の市場経済の国ぐに(中国も含む)にくらべて、極端に小さいのです。ひところは批判にさらされた終身雇用、年功序列賃金といった雇用慣行は依然として健在です。こうした平等主義にせよ雇用慣行にせよ、だれかに強制されたり押しつけられたりした結果、この国に根付いたわけではなく、この国に住む人びとがみずからの「快適さ」を基準に選択した結果だ、と私は考えています。

ところが、1991年からこの方、日本経済は長期停滞の状況にあり、企業は人件費を節約する必要にせまられるようになりました。また、派遣会社に対する規制が緩和されたこともあって、派遣社員や契約社員が増えるようになりました。正規雇用者と非正規雇用者をくらべると、両者の間には、そのような幅の給与格差があります。その結果、日本は「格差社会」になったというのが通説とされています。

私はむしろ、地域間の格差の拡大を問題にしたいのです。それも、地域間の所得格差ではなく、地域間の社会的インフラの格差の拡大を問題にしたいのです。小泉改革の主眼のひとつである「義務教育の国庫負担の軽減」(当初は半減しようとしたのだが、結果的には三分の一減にとどまった)は、地域間の教育格差を拡大するという意味で、格差社会の象徴のひとつだったのではないのでしょうか。もうひとつのむずかしい問題は、小泉政権下で、公共事業費の削減が断行されたことの影響への評価です。農業の衰退をおぎなうために、公共事業により地方に雇用を生みだす、という戦後日本の「構造」が、音をたてて崩れ始めたことは紛れもな

い事実です。とはいえ、経済がほとんど成長しなくなった今、戦後日本の「構造」を維持し続けることには、どう考えても無理があります。食料自給率の低下と公共事業の見直しの結果、地方の衰退はとどまることを知らないのではないのでしょうか。

工業化、サービス産業化が進むにつれ、農村人口の多くが都市に吸引されます。これは、日本に限ったことではなく、世界的現象なのです。1900年には世界人口16億人のうち都市人口はわずか2億人だったのが、2006年には世界人口66億人のうち都市人口が33億人といった具合に、農村から都市への大規模な人口移動が起きたのです。

1950年代の後半、日本の高度経済成長期の幕が切って落とされたころ、「集団就職」という言葉がありました。地方の中学を卒業したばかりの15歳の少年少女が、国鉄（現在のJR）の貸し切り列車に乗って、九州、四国、北海道、東北から京阪神、名古屋、東京圏の工場や商店で働くために大移動したのです。その後も農村から都市への人口移動には歯止めがかからず、東京圏の人口は約3000万人、日本人の4人に1人が東京圏に住んでいるという勘定になります。

IV 結び：経済学は何を目指すのか

豊かで幸せな社会を

国の「豊かさ」を測る物差しとして珍重されるのが一人当たりGDPです。国際比較をする際には、為替レートでドルに換算して順位を競いあいます。経済協力開発機構（OECD）諸国のなかでの日本の順位をみると、1980年には17位、85年には10位、90年には8位、95年には3位、2000年にも3位と躍進を続けていたのが、05年には13位にまで、08年には23位にまで落ちました。95年以来、首位

を走り続けているのがルクセンブルグです。95年にはスイスが¹、00年と05年にはノルウェーが²位となりました。

順位が落ちたからといって、日本人の生活が貧しくなったとは思えませんよね。逆に、95年前後、日本人はそんなに豊かだったのでしょうか。「豊かさとは何か」という設問は、おそらく未来永劫、答えが出そうにない難問なのです。いわんや「豊かさ」と「幸せ」との関係は無きに等しいのでしょうか。少なくとも私の経験上、1958年から73年までの高度成長期の初期のころ、一生懸命働いてお金をため、白黒テレビ、電気冷蔵庫、電気洗濯機を手に入れた人びとが味わった「幸せ」は極上だったに違いありません。その後、所得や消費の量は数倍増になったとはいえ、それに伴い、「幸せ」そして「豊かさ」の実感が倍増すらしとは思えません。

どうやら「幸せ」や「豊かさ」は、GDPの大きさと正の相関をもつとはいえ、GDP以外の様々な要因が絡んで決まるのです。私たちがこれから目指すべきなのは、社会を構成する人びとの一人ひとりが「豊か」で「幸せ」な生活を送れる社会をつくることではないのでしょうか。

幸せ大国ブータン

ヒマラヤ山脈東側近くの南斜面に、ブータンという王国があります。人口約60万人の小さな国で、農業を主としています。1976年、ブータンの第四代国王が、スリランカの首都コロンボで開催された第5回非同盟諸国首脳会議で記者会見し、「国民総幸福（GNH: Gross National Happiness）は国民総生産よりも大切である」と語られたそうです（今枝由郎『ブータンに魅せられて』岩波新書）。

ブータン国王のおっしゃる国民総幸福とは、な

にを意味するのかについて、王妃の著書『幸福大国ブータン』からの次のような引用文により、今枝氏は教えてくれます。「きわめてわかりやすくいえば、GNH（国民総幸福）の立脚点は、人間は物質的な富だけでは幸せになれず、充足感も満足感も抱けない。そして経済的発展および近代化は人々の生活の質および伝統的価値を犠牲にするものであってはならない、という信念です。GNHを達成するために、政策的にいくつかの優先分野が設けられました。繁栄が、国のすべての地域に、社会のすべての分野に共有される公平な社会経済開発、汚染のない環境の保護及び促進、ブータンのユニークな文化遺産の保存および発展、民衆参加型の責任ある良い政治。これが国王の政策の基本的ガイダンスです」。つまるところ、仏教の教え・理念に立脚したGNHという概念が、ブータンとい

う仏教国で、したたかに生きながらえているのです。

幕末の1856年、初代駐日総領事（1858年に公使に昇任）として伊豆下田港に来訪したタウンゼンド・ハリス(1804～1878)は、下田と江戸との往來の街路でみかける日本人について、日記『日本滞在記』のなかで次のように語っています。「日本人の身なりは質素で、暮らしぶりも決して豊かではなさそうだ。でも、だれもが幸せそうだし、礼儀正しいし、知的水準も高そうである」と。江戸末期の日本人の挙措振る舞いが、ハリスというアメリカ政府の高官の目に「幸せそうだ」と映ったのは、今、ブータンを訪れる先進諸国の人びとが、ブータン人の暮らしぶりをみて感じるのと、ほぼおなじ思いだったに違いありません。

Reconsideration of “What is Economics?”

Takamitsu Sawa

This paper aims just at providing students the idea about what is economics. The first question that must be answered is whether or not economics is a *science*. In order to consider this difficult problem the following two points really play an essential role. First, logical structure of economics is perfect enough to satisfy qualification of a science, i.e., possess *refutability*. Second, economics has been institutionalized at least in the USA, but in Japan *institutionalization* of economics is still imperfect. This implies that economics is permitted to acknowledge itself a science in the USA, but it lacks some of necessary conditions of institutionalization here in Japan. More fundamental question is, however, concerned with whether or not economics should be a science. Carl Popper, a scientific philosopher, pointed out in his book entitled *Poverty of Historicism* that modern economics including both neo-classical and Keynesian economics is well-qualified to acknowledge themselves to be a science, while Marxian economics lacks a necessary condition of a science. The reason why is that Marxian economics sticks to historicism, i.e., finding out the law of history. My opinion is that economics should not only confine itself to what is called a science by Popper but also be prepared to analyze economic phenomena in various ways including historicism, political economy, and so on so forth. Another important role of economics is to design the most desirable society in the following senses: every-

body feels not only affluent but also happy; efficiency and fairness are equally paid high regards; maxi-min principle should be fully appreciated.